



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社  
 コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 宣男  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 三浦 武 TEL 03-3571-4051  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日—  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	101,158	△5.8	6,262	3.8	6,179	△6.6	3,879	△6.8
27年3月期第3四半期	107,421	△1.5	6,032	15.0	6,617	20.2	4,164	27.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,622百万円 (△7.5%) 27年3月期第3四半期 4,995百万円 (15.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	44.10	—
27年3月期第3四半期	47.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	142,315	74,109	52.0	840.68
27年3月期	145,231	71,710	49.3	813.50

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 73,958百万円 27年3月期 71,577百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	25.00	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,000	△8.2	7,600	△30.6	7,700	△33.7	4,800	△33.6	54.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	97,616,187株	27年3月期	97,616,187株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	9,641,930株	27年3月期	9,629,195株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	87,983,471株	27年3月期3Q	88,004,688株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	△ 11.3	6,100	△ 30.8	6,200	△ 33.0	3,800	△ 31.2	43.19

(注) 当四半期における業績修正の有無：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足情報 .....	9
(1) 個別財務諸表等 .....	9
(2) 東京地方検察庁および公正取引委員会による強制捜査について .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、景気に一部弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いています。当社グループの主要事業である建設関連動向においては、公共投資は緩やかに減少しており、民間設備投資はおおむね横ばいとなっています。

このような状況下、当社グループの業績は、工事受注高は898億3千8百万円（前年同期比1.3%減）、完成工事高は785億4千5百万円（同7.7%減）、総売上高は1,011億5千8百万円（同5.8%減）となり、利益につきましては、営業利益62億6千2百万円（同3.8%増）、経常利益61億7千9百万円（同6.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益38億7千9百万円（同6.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は786億3百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は41億3千6百万円（同13.3%減）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は230億3千4百万円（同8.4%減）、営業利益は40億3千9百万円（同35.3%増）となりました。

（賃貸事業）

売上高は43億5百万円（同0.3%増）、営業利益は1億8千4百万円（同25.5%増）となりました。

（その他）

売上高は25億2千万円（同104.7%増）、営業利益は3千7百万円（同69.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,423億1千5百万円（前連結会計年度末比29億1千5百万円減）となりました。主な要因は、有価証券が19億9千9百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が74億4百万円減少したことによります。

負債合計は、682億6百万円（同53億1千5百万円減）となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が59億7千万円減少したことによります。

純資産合計は、741億9百万円（同23億9千9百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を38億7千9百万円計上し、株主配当金21億9千9百万円を支払ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、概ね期首計画で想定した範囲内であることから、現時点では平成27年5月15日に公表しました業績予想の内容に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	20,641	13,521
受取手形・完成工事未収入金等	60,241	52,836
有価証券	12,999	14,999
商品	3,083	1,774
未成工事支出金	570	2,012
原材料	893	690
その他	10,926	19,034
貸倒引当金	△52	△37
流動資産合計	109,304	104,832
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,497	14,522
その他(純額)	13,091	13,467
有形固定資産合計	27,588	27,989
無形固定資産		
	299	365
投資その他の資産		
投資有価証券	7,313	8,422
その他	1,215	1,153
貸倒引当金	△490	△449
投資その他の資産合計	8,038	9,127
固定資産合計	35,927	37,482
資産合計	145,231	142,315
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,831	29,861
短期借入金	545	411
未払金	15,917	11,629
未成工事受入金	1,738	2,033
完成工事補償引当金	56	54
工事損失引当金	136	49
その他	7,419	11,954
流動負債合計	61,645	55,994
固定負債		
長期借入金	9,580	9,640
退職給付に係る負債	1,085	961
その他	1,210	1,610
固定負債合計	11,876	12,211
負債合計	73,521	68,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	44,590	46,259
自己株式	△1,626	△1,633
株主資本合計	69,791	71,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,467	3,238
為替換算調整勘定	△455	△479
退職給付に係る調整累計額	△225	△254
その他の包括利益累計額合計	1,785	2,505
非支配株主持分	133	151
純資産合計	71,710	74,109
負債純資産合計	145,231	142,315



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	107,421	101,158
売上原価	95,063	88,301
売上総利益	12,358	12,856
販売費及び一般管理費	6,325	6,594
営業利益	6,032	6,262
営業外収益		
受取利息	28	23
受取配当金	87	105
団体定期保険受取配当金	34	58
為替差益	362	—
貸倒引当金戻入額	15	37
償却債権取立益	6	9
その他	111	66
営業外収益合計	647	300
営業外費用		
支払利息	50	34
為替差損	—	338
その他	11	11
営業外費用合計	62	383
経常利益	6,617	6,179
特別利益		
固定資産売却益	21	14
特別利益合計	21	14
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	65	64
減損損失	46	—
特別損失合計	112	64
税金等調整前四半期純利益	6,527	6,130
法人税、住民税及び事業税	1,686	1,303
法人税等調整額	654	924
法人税等合計	2,341	2,227
四半期純利益	4,185	3,902
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,164	3,879

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	4,185	3,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,127	771
為替換算調整勘定	△265	△23
退職給付に係る調整額	△52	△28
その他の包括利益合計	809	719
四半期包括利益	4,995	4,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,974	4,599
非支配株主に係る四半期包括利益	21	23

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,086	17,793	3,652	106,532	889	107,421	—	107,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	7,359	640	8,062	342	8,405	△8,405	—
計	85,148	25,153	4,293	114,595	1,231	115,826	△8,405	107,421
セグメント利益	4,773	2,985	147	7,905	123	8,028	△1,995	6,032

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,995百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,012百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	78,545	16,776	3,629	98,952	2,206	101,158	—	101,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	6,258	676	6,992	314	7,307	△7,307	—
計	78,603	23,034	4,305	105,944	2,520	108,465	△7,307	101,158
セグメント利益	4,136	4,039	184	8,360	37	8,398	△2,135	6,262

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,135百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,150百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 個別財務諸表等

## ①四半期貸借対照表

(単位 百万円、%)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	15,482		10,072	
受取手形・完成工事未収入金等	55,763		48,777	
有価証券	12,999		14,999	
商品	1,654		446	
未成工事支出金	376		1,520	
原材料	843		654	
短期貸付金	3,987		833	
その他	4,856		11,267	
貸倒引当金	△ 181		△ 52	
流動資産合計	95,783	70.7	88,519	66.5
II 固定資産				
有形固定資産				
土地	14,401		14,427	
その他	10,103		10,430	
有形固定資産合計	24,505		24,857	
無形固定資産	257		325	
投資その他の資産				
投資有価証券	7,856		9,013	
長期貸付金	6,999		10,567	
その他	603		559	
貸倒引当金	△ 575		△ 642	
投資その他の資産合計	14,883		19,497	
固定資産合計	39,645	29.3	44,681	33.5
資産合計	135,429	100	133,201	100

(単位 百万円、%)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形・工事未払金等	31,603		26,573	
短期借入金	440		1,675	
未払金	15,715		11,438	
未成工事受入金	1,514		1,700	
完成工事補償引当金	56		54	
工事損失引当金	136		49	
その他	7,490		10,973	
流動負債合計	56,957	42.0	52,466	39.4
II 固定負債				
長期借入金	9,080		9,140	
退職給付引当金	725		554	
その他	1,945		2,457	
固定負債合計	11,750	8.7	12,151	9.1
負債合計	68,707	50.7	64,618	48.5
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	12,290	9.1	12,290	9.2
資本剰余金	14,536	10.7	14,536	10.9
利益剰余金	39,057	28.9	40,154	30.2
自己株式	△ 1,626	△ 1.2	△ 1,633	△ 1.2
株主資本合計	64,258	47.5	65,347	49.1
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	2,463	1.8	3,235	2.4
評価・換算差額等合計	2,463	1.8	3,235	2.4
純資産合計	66,721	49.3	68,582	51.5
負債純資産合計	135,429	100	133,201	100

(注) 1. この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

## ②四半期損益計算書

(単位 百万円、%)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	94,621	100	87,929	100
II 売上原価	84,672	89.5	77,435	88.1
売上総利益	9,949	10.5	10,493	11.9
III 販売費及び一般管理費	5,215	5.5	5,462	6.2
営業利益	4,733	5.0	5,031	5.7
IV 営業外収益	435	0.5	392	0.5
V 営業外費用	140	0.2	268	0.3
経常利益	5,028	5.3	5,155	5.9
VI 特別利益	16	0.0	12	0.0
VII 特別損失	112	0.1	64	0.1
税引前四半期純利益	4,933	5.2	5,104	5.8
税金費用	1,965	2.1	1,807	2.1
四半期純利益	2,968	3.1	3,296	3.7

(注) 1. この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては、一部要約しております。

## ③四半期受注の概要

## 受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成28年3月期第3四半期	99,274	0.8
平成27年3月期第3四半期	98,505	2.8

(注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額であります。

2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

## 内訳

	前年同四半期 (平成27年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成28年3月期 第3四半期)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
建設事業	80,522	( 81.7 )	80,754	( 81.3 )	231	0.3
製造・販売事業	17,885	( 18.2 )	17,156	( 17.3 )	△ 729	△ 4.1
その他	96	( 0.1 )	1,363	( 1.4 )	1,266	1,306.7
合計	98,505	( 100 )	99,274	( 100 )	769	0.8

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率であります。

## (2) 東京地方検察庁および公正取引委員会による強制捜査について

当社は、平成27年1月28日、東日本高速道路株式会社東北支社および国土交通省東北地方整備局発注の工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入り調査を受けました。また、平成28年1月20日、独占禁止法違反の疑いがあるとして、東京地方検察庁特別捜査部および公正取引委員会による強制捜査を受けました。

当社といたしましては、このたびの事態を厳粛かつ真摯に受け止め、引き続き、捜査に全面的に協力してまいります。